

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：23903  
 研究種目：基盤研究(C) (一般)  
 研究期間：2014～2016  
 課題番号：26380687  
 研究課題名(和文) 開発事業の中長期的評価 戦後日本のダム事例における受益圏・受苦圏の政策論的応用  
  
 研究課題名(英文) Mid- to long-term evaluation of public works: An application of the twin concepts of the benefitted and the victimised zone in dam projects in post-war Japan  
  
 研究代表者  
 浜本 篤史 (HAMAMOTO, Atsushi)  
  
 名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授  
  
 研究者番号：80457928  
  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦後日本のダム事業を対象に、受益圏・受苦圏モデルの政策論的応用を検討した。時間軸、程度、認識の3点を軸として、主体に注目した整理をおこなうことを通じて、「ダム予定地」を想定的受苦圏とする位置づけを基本線とすること、約30年後までの流域全体の発展状況も視野に入れること、また、事業見直し論を「受益圏の曖昧化」「受益圏の消失」として捉えた上での動態把握をおこなうこと、これらが有効なのではないかとの知見を得るに至った。

研究成果の概要(英文)：In this study, the twin concepts of the benefitted and victimised zones (B and V zones) were considered with regard to policy-oriented applications examining dam construction projects in post-war Japan. I examined the change of both types of zone, paying attention to the actors in them, observing on a time axis, the level and the perception of the actors. Through this examination, I have determined that it is crucially important to see the community whose property is to be inundated as the victimised zone as the starting point of any project, and the relation of the parts of the B and V zones must be observed for around thirty years after completion. Capturing re-examination in a prolonged dam project is also important. We can take such discussions to demonstrate a change in situation, wherein the beneficial zone becomes uncertain or even vanishes, and, based on this, the mid- to long-term relations of the B and V zones can be captured.

研究分野：社会学

キーワード：公共事業 開発プロジェクト 政策評価 住民移転 生活再建

### 1. 研究開始当初の背景

「ダム事業の社会的影響を中長期的に把握する」という研究課題は、きわめてオーソドックスな問いのように思われる。しかし、1990年代以降の社会学は、公共事業見直し論を背景に、事業の是非をめぐる公論形成のあり方に集中しており、開発事業そのものを正面から扱う研究がやや希薄である。

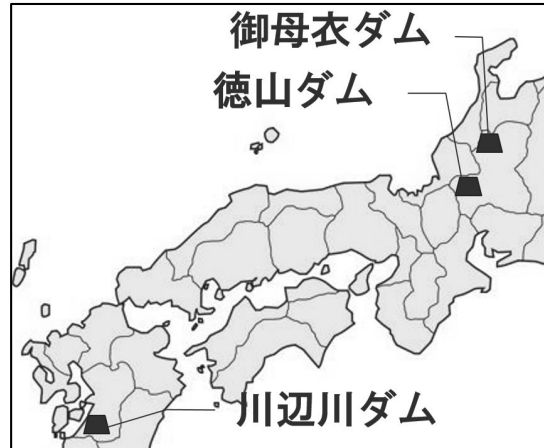
振り返れば、日本の社会学には福武直グループによる「地域開発」研究など、開発政策としての問題点を鋭く抉り出した伝統がある。1980年代にも船橋晴俊・梶田孝道・長谷川公一らが、新幹線の社会的影響を立体的に析出しており、社会的観点からの開発事業の「決算書づくり」に成功している。

本研究はこれらの開発政策研究、開発プロジェクト研究の系譜に連なるものを目指していくが、ここで、分析枠組みとして検討の俎上に乗せるのが、まさに船橋・梶田らによる受益圏・受苦圏モデルである。同概念はよく知られているように、1970年代後半から80年代にかけて考案され、事業によって「利益を受ける人々の空間的まとまり」を受益圏、「損害や苦痛を被る人々の空間的まとまり」を受苦圏として捉え、両者の位置関係によって問題解決の難易度を説明しようとした。以来、地域社会学および環境社会学の概念として定着しているが、いくつかの疑問や指摘が2000年代に入ってから挙がってくるようになった。これらの背景には、このモデルが対象としてきた事例(とりわけ初期の議論)が、ごみ処理工場および新幹線(一部に原子力発電所)など限定的だったところに起因しているように思われる。

### 2. 研究の目的

そこで、本研究は、公共事業の中長期的な政策評価を社会的観点からおこないつつ、受益圏・受苦圏を再検討し、ダム事業への政策論的応用を展開することを目的とした。ダ

ム事業の計画前段階から補償交渉を経て工事着工、さらには事業竣工後(あるいは中止後)一定期間の約50年程度を対象期間に含め、御母衣ダム、徳山ダム、川辺川ダムの3事例を中心として検討していくことにした。



ダム	計画年/完成年	想定された受益圏 受苦圏 関係および事業の状況
御母衣	1952/1961	電力を享受する関西圏(受益圏)と建設地の荘川・白川村(受苦圏)。60-70年代にほぼ計画通り完成。
徳山	1957/2008	利水供給および洪水調整を受ける名古屋都市圏(受益圏)と全村水没の徳山村(受苦圏)。当初計画から約半世紀で完成。
川辺川	1955/----	農業用水・洪水防止で恩恵ある相良村・人吉市以西の下流域(受益圏)と水没する五木村(受苦圏)。2008年に休止へ。

しかしながら、この受益圏・受苦圏モデルは、そもそもの問題関心が複雑な社会紛争の構図を解きほぐして把握することにあつたため、事業の政策論的検討をおこなうに際して直ちに適用することができない。よって本研究では受益圏・受苦圏論の再検討を行うことを通じて、開発政策に資する社会的知見を見出したい。

### 3. 研究の方法

本研究で対象とする三事例について、研究開始時にすでに一定程度以上の蓄積を有していた。よって、本研究では事例調査の積み上としてフォローアップ調査をおこないつ

つ、受益圏・受苦圏論の再検討を中心とする分析検討も同時に進めていくことにした。また、学会や研究集会等、さまざまな場で関連の研究者と意見交換をおこない、助言を求めながら分析を鍛え、精緻化させていくこととし、これらの機会を多くもつことを計画に組み込んだ。

#### 4. 研究成果

まず、3事例について、それぞれ事例調査を深めた。御母衣ダムは建設当時の国内エネルギー政策の背景と政治動向、世銀借款の経緯、さらに事業者である電源開発株式会社の同時の事業記録を文献資料により整理した。徳山ダムについては付け替え道路中止後の動向、水没線以上の公有化地問題をフォローアップし、川辺川ダムは2013年に実施した地域調査のデータ分析を進めるとともにダム休止後の地域整備の状況を把握した。

受益圏・受苦圏モデルは、両者の位置関係によって問題解決の難易度を説明するモデルであるが、その際、両者を明確に区別し、相互参入障壁を前提としてきた。そして、1980年代の問題状況を「受益圏の拡散化と受苦圏の局地化」と認識していた。しかしながら、事業環境は当然ながら変化する。また、それにともない、事業の被影響住民の客観的状況や主観認識も変化する。中長期的には「開発の問題」(負の副産物)は解消することもあるだろう。むしろ、社会学研究としてはこうした動態変化こそを掴まねばならず、本研究では、いかなるケースや条件によって、この動態変化がおこりうるのか、なんらかの類型分けができるのではないかと、という点を探求していった。

これらの検討にあたっては、1)時間軸によるもの、2)程度に応じたもの、3)認識に基づくもの、以上3点がまず考えられる。1)は、想定結果、事前事後、短期長期といった観点のほか、プロジェクト各段階

(立案・実施・稼働・終了)の推移ごとの把握が考えられる。2)は直接間接、軽度軽度が含まれるだろう。3)は、当事者の主観的認識、第三者による客観的把握、およびそれらのズレである。そして、1)~3)は、それぞれの組み合わせも考えねばならない。たとえば、想定結果を潜在的および顕在的の可否かで考えるときに、そこに主観客観の論点も考慮すべき場合もあるだろう。また、そもそも受益圏・受苦圏が重視する「空間的まとまり」についてもケースによっては再考が必要であり、当事者・関係者の属性や社会階層の要素を重視する際も含めて、これらを単純な図式で描くことは容易ではない。

しかし、基本型としては、主体に注目した整理がもっともクリアに把握できるだろう。第一は、直接的な当事者である水没予定地住民の生活再建問題が大きな焦点となる。これは移転直後のみならず、移転先エリアの地域発展とあわせて中長期的な意識変化も含めて観察・把握される。第二は、ダムサイトコミュニティにおける非水没住民および周辺住民、第三は、想定受益圏の人々および地域社会である。受益圏・受苦圏モデルでは、新幹線の場合に受益圏として国鉄(事業者)を含めていたが、単純に社会的影響を把握する場合には、事業者サイドの利益構造や環境社会学でいうところの加害構造はあえてここに含めず、別に考えたほうがよいかもしれない。

また、もちろん、公共事業の特性や時代状況によって、受益圏・受苦圏の関係性変化ありようは異なる。本研究で対象とする戦後日本のダム事業に限った際に留意しなければならないのは、以下5つの局面が存在する点である(浜本2015b)。それらは、予定地の局面、生活再建の局面、水源地域活性化の局面、事業見直しの局面、事業中止の局面という5局面であり、これらは基本的に、3つの時代区分と重ねあわせられる。ここで

は、ダム事業の長期化という、ある種、日本に特殊な事情に規定されている。

これらを念頭に、よりシンプルにダム事業から受益圏・受苦圏の変化を捉える際に重要な要素として、以下を暫定的に整理することができる。まず核心的かつ基本的な考察対象として、水没移転住民を外すことはできず、想定的な受苦圏として設定される。これを基本線として、「ダム予定地」であることの諸影響や予定地住民の疲弊等を受苦圏として明確に捉えられるだろう。ここに政策措置としての補償パッケージ、生活再建、ダム建設後の流域発展の状況、非水没住民など上記で挙げた主体間の相互認識もあわせて 20～30 年後までの状況を観察・検討する。ここで留意したいのは、40～50 年後になると、当事者認識としては受益および受苦を論じることが困難になること点である。次に、公共事業の長期化と見直し論を考慮に入れた受益圏・受苦圏の動態変化を考えなければならないが、この事業見直しという事態は「受益圏の曖昧化」あるいは「受益圏の消失」として、捉えることがまずできる。また、市民運動や税負担者からの異議申し立てに注目が集まる一方、議論の焦点から外されがちである当初想定されていた受益圏・受苦圏に位置する人々の動向を捉えることもできる。これらを通じて受益圏・受苦圏がもともと備えている鋭い観点を政策論的にも応用できるのではないか。まずはダム事業についてさらに整理・検討を深めたのち、本研究ではスコープに入れていなかった他の公共事業への適用可能性についても検討していきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

浜本 篤史 (2015b) 「戦後日本におけるダム事業の社会的影響モデル 被害構造論からの応用」『環境社会学研究』21:5-21.

浜本 篤史 (2015a) 「水源地域活性化の主体変化 温井ダムにおける拠点施設売却事例より」『人間文化研究』23:87-108.

〔学会発表〕(計 9 件)

Hamamoto, Atsushi. Mental Anguish and Plundering of Lives: The Adverse Impact of Dam-induced Displacement in Japan, the 77th Annual Meeting of the Society for Applied Anthropology in Santa Fe 2017.3.31.

Hamamoto, Atsushi. Theories of Environmental Sociology in Japan and those applications. 第 41 回河海社会学セミナー (環境与社会論壇) 2017.3.15.

浜本 篤史 「受益圏・受苦圏の政策論的応用 戦後日本のダム事業を中心として」日本社会学会第 89 回大会, 九州大学, 2016.10.8.

Hamamoto, Atsushi. The Social Impact Model of Dam Projects in Postwar Japan, the 76th Annual Meeting of the Society for Applied Anthropology in Vancouver, 2016.3.30.

Hamamoto, Atsushi. The Memory and a Mid- to Long-term Evaluation of a Development Project: An Analysis based on the Survey Data Collected 50 Years after the Construction of the Miboro Dam, 5th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia. Tohoku University, Sendai, 2015.10.31.

浜本 篤史 「陳情行動の日中比較 ダム事業にともなう立ち退き住民の訴えを中心として」日中社会学会第 27 回大会, 北海道大学, 2015.6.6.

浜本 篤史 「開発事業の記憶 御母衣ダム建設 50 年後の地域調査から」東海

社会学会第 7 回大会，愛知県立大学，  
2014.7.5.

浜本 篤史「援助機関と御母衣ダム事業  
- 日本における世銀借款の事例として  
- 」国際開発学会第 15 回春季大会，同  
志社大学，2014.6.21.

浜本 篤史「ダム事業凍結および中止決  
定後の補償と地域社会をめぐる諸類型」  
環境社会学会第 49 回大会，福島大学，  
2014.6.14.

〔図書〕(計 2 件)

佐藤 寛・浜本 篤史・佐野 麻由子・滝  
村 卓司編 (2015)『開発社会学を学ぶた  
めの 60 冊 援助と発展を根本から考  
えよう』明石書店.

浜本 篤史編 (2014)『発電ダムが建設さ  
れた時代 聞き書き 御母衣ダムの記  
憶』新泉社.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

浜本 篤史 (HAMAMOTO, Atsushi)  
名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・  
准教授  
研究者番号：8 0 4 5 7 9 2 8